

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場取引所 東・名

上場会社名 大成建設株式会社

コード番号 1801 URL <https://www.aisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相川 善郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中野 雄一 (TEL) 03-3348-1111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	440,339	△3.7	39,287	109.1	41,145	46.4	29,501	26.3
2025年3月期第1四半期	457,064	39.0	18,790	—	28,107	—	23,356	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 32,991百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 589百万円(△97.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	173.42	—
2025年3月期第1四半期	126.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,214,042	875,045	38.0
2025年3月期	2,428,837	900,699	35.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 841,162百万円 2025年3月期 866,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	65.00	—	145.00	210.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,960,000	△9.0	101,000	△15.9	105,000	△21.9	80,000	△35.4	484.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	183,166,472株	2025年3月期	183,166,472株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	15,744,608株	2025年3月期	11,352,272株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	170,113,184株	2025年3月期1Q	184,295,311株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する株式(2026年3月期1Q 98,400株、2025年3月期 98,400株、2025年3月期1Q 99,400株)が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより、2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2026年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円)

	第1四半期累計期間			通 期		
	前 期 2024. 4. 1～ 2024. 6. 30	当 期 2025. 4. 1～2025. 6. 30		前 期 2024. 4. 1～ 2025. 3. 31	当 期 2025. 4. 1～2026. 3. 31	
	実 績	実 績	対前期	実 績	予 想	対前期
受注高	5,174	6,305	1,130	24,375	20,600	△3,775
土木事業	2,152	1,068	△1,084	7,002	5,800	△1,202
建築事業	2,766	4,799	2,032	15,731	13,300	△2,431
開発事業	234	410	176	1,507	1,400	△107
その他	20	26	6	134	100	△34
売上高	4,570	4,403	△167	21,542	19,600	△1,942
土木事業	1,279	1,416	136	6,306	6,100	△206
建築事業	3,008	2,545	△463	13,725	12,000	△1,725
開発事業	261	417	155	1,375	1,400	24
その他	20	24	4	134	100	△34
売上総利益	9.4	15.4	6.0	10.7	11.6	0.9
土木事業	16.0	23.6	7.6	19.4	16.6	△2.8
建築事業	5.4	9.8	4.4	5.4	8.2	2.8
開発事業	21.9	20.8	△1.1	22.8	18.6	△4.2
その他	30.5	25.2	△5.3	23.9	20.0	△3.9
販管費	△5.3	△6.5	△1.2	△5.2	△6.4	△1.2
	△242	△285	△42	△1,109	△1,260	△150
営業利益	4.1	8.9	4.8	5.6	5.2	△0.4
	187	392	204	1,201	1,010	△191
営業外損益	93	18	△74	143	40	△103
(金融収支)	22	18	△3	49	14	△35
経常利益	6.1	9.3	3.2	6.2	5.4	△0.8
	281	411	130	1,345	1,050	△295
特別損益	51	41	△10	437	170	△267
税金等調整前 当期純利益	7.3	10.3	3.0	8.3	6.2	△2.1
	332	452	119	1,782	1,220	△562
法人税等	△90	△150	△59	△503	△390	113
当期純利益	5.3	6.9	1.6	5.9	4.2	△1.7
	242	302	60	1,279	830	△449
非支配株主に帰属する 当期純利益	△8	△7	0	△41	△30	11
親会社株主に帰属する 当期純利益	5.1	6.7	1.6	5.7	4.1	△1.6
	233	295	61	1,238	800	△438

※「当期予想」は、2025年5月13日付の開示値を記載しております。

2026年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円)

	第1四半期累計期間			通 期		
	前 期 2024. 4. 1～ 2024. 6. 30	当 期 2025. 4. 1～2025. 6. 30		前 期 2024. 4. 1～ 2025. 3. 31	当 期 2025. 4. 1～2026. 3. 31	
	実 績	実 績	対前期	実 績	予 想	対前期
受注高	3,724	4,846	1,121	18,912	15,200	△3,712
土木事業	1,374	424	△949	4,651	3,500	△1,151
国内	1,328	411	△916	4,650	3,100	△1,550
海外	45	13	△32	1	400	398
建築事業	2,312	4,366	2,053	13,774	11,400	△2,374
国内	2,233	4,342	2,108	13,662	11,000	△2,662
海外	78	23	△55	111	400	288
計	3,686	4,790	1,104	18,425	14,900	△3,525
開発事業	26	39	13	382	230	△152
その他	12	16	3	104	70	△34
売上高	3,521	3,096	△425	16,378	14,100	△2,278
土木事業	786	894	108	4,037	3,800	△237
国内	714	851	136	3,822	3,600	△222
海外	72	43	△28	214	200	△14
建築事業	2,667	2,145	△521	11,969	10,000	△1,969
国内	2,592	2,088	△504	11,704	9,500	△2,204
海外	74	56	△17	264	500	235
計	3,453	3,040	△413	16,007	13,800	△2,207
開発事業	55	39	△15	266	230	△36
その他	12	16	3	104	70	△34
売上総利益	7.7	14.6	6.9	9.2	10.9	1.7
土木事業	16.2	26.4	10.2	20.7	18.2	△2.5
国内	127	235	108	835	690	△145
建築事業	4.6	9.1	4.5	4.4	7.3	2.9
国内	122	194	72	521	730	208
計	7.2	14.2	7.0	8.5	10.3	1.8
開発事業	34.3	45.1	10.8	49.8	47.8	△2.0
国内	19	17	△1	132	110	△22
計	30.6	27.2	△3.4	23.9	14.3	△9.6
その他	3	4	0	25	10	△15
販管費	△4.2	△6.0	△1.8	△4.3	△5.9	△1.6
国内	△148	△186	△37	△711	△830	△118
営業利益	3.5	8.6	5.1	4.9	5.0	0.1
国内	123	266	143	802	710	△92
営業外損益	36	31	△4	68	30	△38
(金融収支)	27	36	8	71	50	△21
経常利益	4.6	9.7	5.1	5.3	5.2	△0.1
国内	160	298	138	871	740	△131
特別損益	50	40	△9	437	170	△267
税引前当期純利益	6.0	11.0	5.0	8.0	6.5	△1.5
国内	211	339	128	1,308	910	△398
法人税等	△65	△104	△38	△361	△280	81
当期純利益	4.1	7.6	3.5	5.8	4.5	△1.3
国内	145	235	89	947	630	△317

※「当期予想」は、2025年5月13日付の開示値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 政策保有株式に関する方針	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
3. (参考) 四半期個別財務諸表	
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期個別損益計算書 (第1四半期累計期間)	13
4. 補足情報	
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

日本経済は、個人消費や設備投資の持ち直しに加え、底堅いインバウンド需要を背景として、緩やかな回復基調を継続している一方、米国の通商政策等の影響による景気の下押しリスクが高まっております。

建設市場においては、民間投資の持ち直しと底堅い公共投資により、建設投資全体は堅調に推移しております。ただし、米国の政策動向によっては、特に製造業企業が国内における設備投資を抑制する懸念があるため、企業の設備投資動向に一層注視が必要な状況にあります。加えて、労務需給の逼迫等が継続しており、依然として経営環境は厳しい状況となっております。

こうした状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、建築事業において減少したことにより前年同期比3.7%減の4,403億円となり、通期業績予想に対する進捗率は22.5%となりました。

利益につきましては、売上総利益が土木事業及び建築事業の利益率好転により前年同期比57.5%増の678億円(進捗率29.9%)となったことから、販売費及び一般管理費が同17.6%増の285億円(進捗率22.6%)となったものの、営業利益は同109.1%増の392億円(進捗率38.9%)となりました。経常利益は持分法による投資利益の減少等に伴う営業外損益の悪化があったものの、営業利益の増加により、同46.4%増の411億円(進捗率39.2%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の減少等に伴う特別損益の悪化があったものの、経常利益の増加により、同26.3%増の295億円(進捗率36.9%)となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりであります(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。)

①土木事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により前年同期比9.9%増の1,484億円となり、増収に加え当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は同95.9%増の247億円となりました。

②建築事業

売上高は、当社の減少により前年同期比14.8%減の2,608億円となったものの、当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は同180.0%増の83億円となりました。

③開発事業

売上高は、連結子会社の増加により前年同期比58.4%増の433億円となり、増収に加え当社及び連結子会社の利益率好転により開発事業総利益が増加したことから、営業利益は同108.8%増の63億円となりました。

④その他

売上高は、前年同期比13.7%増の34億円、営業利益は同5.3%増の4億円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産合計は、完成工事未収入金の減少等により前連結会計年度末比8.8%・2,147億円減少し、2兆2,140億円となりました。

負債合計は、工事未払金の減少等により前連結会計年度末比12.4%・1,891億円減少し、1兆3,389億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同7.9%・250億円減少し、2,904億円（うちノンリコース債務は139億円）となりました。

純資産は、自己株式の取得等により前連結会計年度末比2.8%・256億円減少し、8,750億円となりました。また、自己資本比率は、同2.3ポイント増の38.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表した業績予想からの変更はありません。

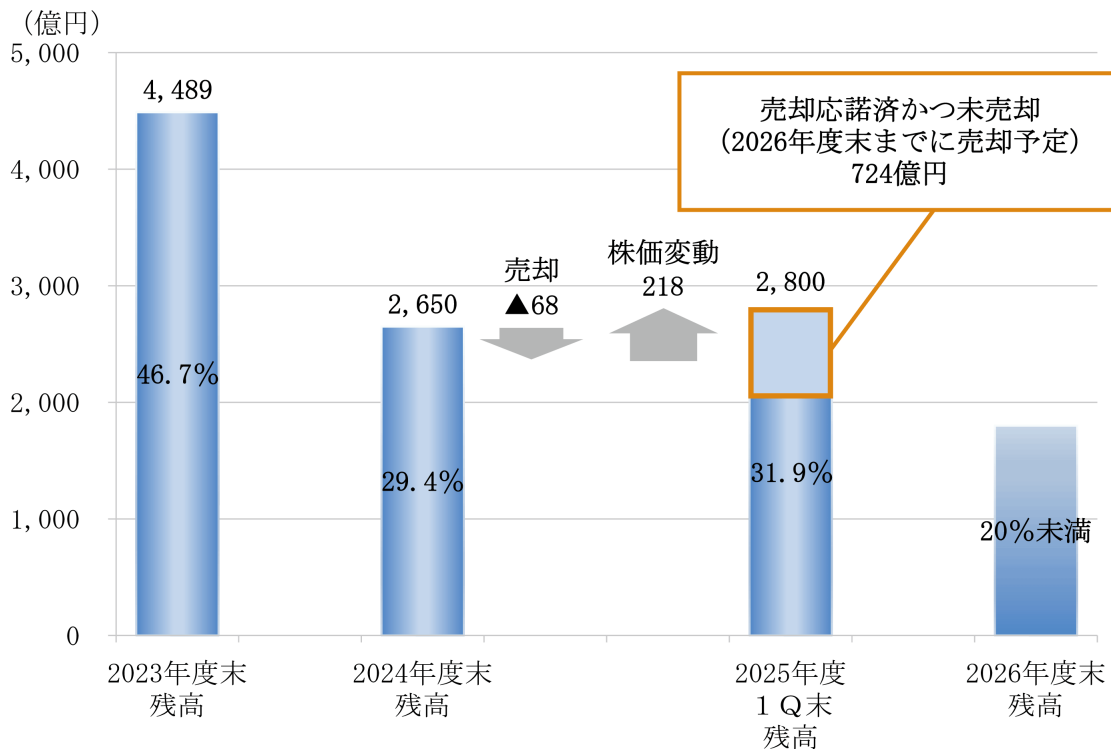
(4) 政策保有株式に関する方針

縮減目標

政策保有株式の縮減目標
2026年度末までに連結純資産額の20%未満とすることを旨とする

2025年度 1Q末 残高内訳	金額
上場株式	2,290億円
みなし保有株式	379億円
非上場株式	131億円
合計	2,800億円

連結純資産に対する保有残高の推移



今後、株価高騰や連結純資産額の変動等が発生した場合においても、「2026年度末までに連結純資産額の20%未満とすることを旨とする」という縮減目標を確実に達成すべく、適宜追加売却等を検討・実施してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	240,689	182,048
受取手形・完成工事未収入金等	939,160	775,765
有価証券	60,000	65,000
未成工事支出金	69,013	93,578
棚卸不動産	188,677	184,553
その他の棚卸資産	6,992	9,026
その他	95,518	67,761
貸倒引当金	△353	△307
流動資産合計	1,599,698	1,377,426
固定資産		
有形固定資産	246,745	247,757
無形固定資産	27,538	27,617
投資その他の資産		
投資有価証券	428,326	438,382
退職給付に係る資産	58,171	57,794
その他	70,512	67,168
貸倒引当金	△2,155	△2,103
投資その他の資産合計	554,854	561,241
固定資産合計	829,139	836,616
資産合計	2,428,837	2,214,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	553,376	451,183
短期借入金	115,212	101,552
ノンリコース短期借入金	208	208
1年内償還予定の社債	10,000	—
未成工事受入金	211,132	226,673
完成工事補償引当金	4,129	3,176
工事損失引当金	102,678	95,816
受注損失引当金	31	23
その他	296,155	227,017
流動負債合計	1,292,924	1,105,651
固定負債		
社債	50,000	50,000
ノンリコース社債	100	100
長期借入金	127,799	125,009
ノンリコース長期借入金	12,201	13,593
役員退職慰労引当金	933	745
役員株式給付引当金	348	327
関係会社事業損失引当金	3,033	2,553
退職給付に係る負債	17,418	17,451
その他	23,377	23,565
固定負債合計	235,213	233,346
負債合計	1,528,137	1,338,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,461	30,461
利益剰余金	649,200	653,711
自己株式	△73,168	△105,531
株主資本合計	729,234	701,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,254	95,440
繰延ヘッジ損益	4	△79
土地再評価差額金	1,062	1,066
為替換算調整勘定	8,040	4,016
退職給付に係る調整累計額	40,592	39,335
その他の包括利益累計額合計	136,953	139,778
非支配株主持分	34,511	33,882
純資産合計	900,699	875,045
負債純資産合計	2,428,837	2,214,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
完成工事高	422,909	390,388
開発事業等売上高	34,155	49,951
売上高合計	457,064	440,339
売上原価		
完成工事原価	386,450	332,538
開発事業等売上原価	27,560	39,988
売上原価合計	414,011	372,526
売上総利益		
完成工事総利益	36,458	57,850
開発事業等総利益	6,594	9,962
売上総利益合計	43,053	67,813
販売費及び一般管理費	24,263	28,526
営業利益	18,790	39,287
営業外収益		
受取利息	332	344
受取配当金	2,354	2,204
持分法による投資利益	6,847	468
その他	1,290	220
営業外収益合計	10,825	3,238
営業外費用		
支払利息	447	658
為替差損	—	348
資金調達費用	747	41
その他	313	331
営業外費用合計	1,508	1,379
経常利益	28,107	41,145
特別利益		
投資有価証券売却益	5,171	4,227
その他	43	12
特別利益合計	5,214	4,239
特別損失		
固定資産除却損	23	42
投資有価証券売却損	0	67
投資有価証券評価損	15	—
その他	8	23
特別損失合計	48	133
税金等調整前四半期純利益	33,273	45,251
法人税等	9,072	15,004
四半期純利益	24,200	30,246
非支配株主に帰属する四半期純利益	844	745
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,356	29,501

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	24,200	30,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,949	8,363
為替換算調整勘定	2,194	△1,964
退職給付に係る調整額	△1,730	△1,266
持分法適用会社に対する持分相当額	874	△2,388
その他の包括利益合計	△23,611	2,744
四半期包括利益	589	32,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△378	32,322
非支配株主に係る四半期包括利益	968	668

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月7日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により2025年4月1日から2025年6月30日（約定ベース）までに普通株式4,392,300株、32,361百万円の取得を行いました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用に関しては、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	127,995	300,878	26,185	455,059	2,005	457,064	—	457,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,020	5,342	1,174	13,537	1,010	14,548	△14,548	—
計	135,015	306,221	27,360	468,597	3,015	471,613	△14,548	457,064
セグメント利益	12,613	2,988	3,059	18,661	397	19,058	△268	18,790

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△268百万円には、セグメント間取引消去等△136百万円、のれんの償却額△132百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	141,649	254,516	41,754	437,919	2,420	440,339	—	440,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,759	6,355	1,582	14,696	1,009	15,705	△15,705	—
計	148,408	260,871	43,336	452,616	3,429	456,045	△15,705	440,339
セグメント利益	24,710	8,366	6,387	39,464	418	39,883	△595	39,287

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△595百万円には、セグメント間取引消去等△463百万円、のれんの償却額△132百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	3,827百万円	3,812百万円
のれんの償却額	132	132

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	147,069	103,715
受取手形・完成工事未収入金等	755,966	630,592
有価証券	60,000	65,000
販売用不動産	32,672	33,142
未成工事支出金	64,781	80,982
開発事業等支出金	11,690	13,673
その他	83,788	61,191
貸倒引当金	△115	△69
流動資産合計	1,155,852	988,228
固定資産		
有形固定資産	165,424	167,890
無形固定資産	15,337	15,640
投資その他の資産		
投資有価証券	540,611	549,635
その他	78,612	74,511
貸倒引当金	△7,199	△7,148
投資その他の資産合計	612,024	616,998
固定資産合計	792,787	800,529
資産合計	1,948,640	1,788,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	479,148	378,117
短期借入金	79,752	80,952
1年内償還予定の社債	10,000	—
未成工事受入金	174,578	193,758
預り金	268,204	268,366
完成工事補償引当金	3,236	2,353
工事損失引当金	102,279	95,423
その他	75,357	43,157
流動負債合計	1,192,555	1,062,128
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	94,699	92,599
退職給付引当金	13,092	11,533
役員株式給付引当金	72	79
その他	4,737	4,733
固定負債合計	162,602	158,946
負債合計	1,355,158	1,221,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,686	30,686
資本準備金	30,686	30,686
利益剰余金	427,989	426,569
その他利益剰余金	427,989	426,569
固定資産圧縮積立金	1,395	1,395
特定株式取得積立金	250	250
別途積立金	319,500	226,500
繰越利益剰余金	106,843	198,423
自己株式	△72,966	△105,329
株主資本合計	508,451	474,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,030	93,014
評価・換算差額等合計	85,030	93,014
純資産合計	593,481	567,683
負債純資産合計	1,948,640	1,788,758

(2) (要約) 四半期個別損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
完成工事高	345,394	304,003
開発事業等売上高	6,785	5,604
売上高合計	352,179	309,607
売上原価		
完成工事原価	320,417	260,909
開発事業等売上原価	4,501	3,369
売上原価合計	324,919	264,279
売上総利益		
完成工事総利益	24,976	43,093
開発事業等総利益	2,283	2,234
売上総利益合計	27,260	45,327
販売費及び一般管理費	14,886	18,638
営業利益	12,373	26,689
営業外収益	4,189	4,393
営業外費用	508	1,204
経常利益	16,053	29,877
特別利益	5,081	4,207
特別損失	25	124
税引前四半期純利益	21,110	33,961
法人税等	6,579	10,449
四半期純利益	14,530	23,511

(参考) 1株当たり四半期純利益 2026年3月期 第1四半期 138円19銭

2025年3月期 第1四半期 78円84銭

(注) 1 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等の作成基準」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

2 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。

4. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
土木事業	国内官公庁	115,088 (30.9%)	14,558 (3.0%)	△100,530	△87.3	328,529 (17.4%)
	国内民間	17,736 (4.8)	26,575 (5.5)	8,838	49.8	136,481 (7.2)
	海外	4,575 (1.2)	1,302 (0.3)	△3,272	△71.5	117 (0.0)
	計	137,400 (36.9)	42,436 (8.8)	△94,963	△69.1	465,127 (24.6)
建築事業	国内官公庁	11,308 (3.1)	42,765 (8.8)	31,457	278.2	140,196 (7.4)
	国内民間	212,022 (56.9)	391,464 (80.8)	179,441	84.6	1,226,030 (64.8)
	海外	7,880 (2.1)	2,380 (0.5)	△5,500	△69.8	11,185 (0.6)
	計	231,211 (62.1)	436,610 (90.1)	205,398	88.8	1,377,412 (72.8)
合計	国内官公庁	126,396 (34.0)	57,324 (11.8)	△69,072	△54.6	468,726 (24.8)
	国内民間	229,758 (61.7)	418,039 (86.3)	188,280	81.9	1,362,511 (72.0)
	海外	12,456 (3.3)	3,682 (0.8)	△8,773	△70.4	11,302 (0.6)
	計	368,611 (99.0)	479,047 (98.9)	110,435	30.0	1,842,540 (97.4)
開発事業		2,607 (0.7)	3,972 (0.8)	1,364	52.3	38,224 (2.0)
その他		1,237 (0.3)	1,631 (0.3)	393	31.8	10,491 (0.6)
合 計		372,457 (100.0)	484,651 (100.0)	112,193	30.1	1,891,256 (100.0)

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
土木事業	国内官公庁	53,198 (15.1%)	61,879 (20.0%)	8,680	16.3	270,553 (16.5%)
	国内民間	18,246 (5.2)	23,237 (7.5)	4,990	27.4	111,688 (6.8)
	海外	7,221 (2.1)	4,356 (1.4)	△2,864	△39.7	21,488 (1.3)
	計	78,666 (22.4)	89,473 (28.9)	10,806	13.7	403,730 (24.6)
建築事業	国内官公庁	45,236 (12.8)	24,445 (7.9)	△20,790	△46.0	160,925 (9.8)
	国内民間	214,044 (60.8)	184,422 (59.6)	△29,621	△13.8	1,009,559 (61.7)
	海外	7,447 (2.1)	5,661 (1.8)	△1,785	△24.0	26,489 (1.6)
	計	266,727 (75.7)	214,529 (69.3)	△52,197	△19.6	1,196,974 (73.1)
合計	国内官公庁	98,434 (27.9)	86,325 (27.9)	△12,109	△12.3	431,478 (26.3)
	国内民間	232,290 (66.0)	207,659 (67.1)	△24,631	△10.6	1,121,248 (68.5)
	海外	14,668 (4.2)	10,017 (3.2)	△4,650	△31.7	47,977 (2.9)
	計	345,394 (98.1)	304,003 (98.2)	△41,391	△12.0	1,600,704 (97.7)
開発事業		5,547 (1.6)	3,972 (1.3)	△1,575	△28.4	26,627 (1.6)
その他		1,237 (0.3)	1,631 (0.5)	393	31.8	10,491 (0.7)
合 計		352,179 (100.0)	309,607 (100.0)	△42,572	△12.1	1,637,823 (100.0)

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③ 繰越高

(単位:百万円)

区 分		前第1四半期会計期間末 (2024年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (2025年6月30日)	比較増減(△)	増減率(△) %	前事業年度末 (2025年3月31日)
土木事業	国内官公庁	639,270 (22.9%)	588,035 (18.4%)	△51,234	△8.0	635,356 (21.0%)
	国内民間	300,845 (10.8)	329,485 (10.3)	28,640	9.5	326,147 (10.8)
	海外	80,522 (2.9)	58,744 (1.8)	△21,778	△27.0	61,797 (2.0)
	計	1,020,638 (36.6)	976,265 (30.5)	△44,372	△4.3	1,023,301 (33.8)
建築事業	国内官公庁	271,511 (9.7)	303,030 (9.5)	31,519	11.6	284,710 (9.4)
	国内民間	1,414,677 (50.6)	1,840,212 (57.5)	425,534	30.1	1,633,170 (53.9)
	海外	87,049 (3.1)	68,030 (2.1)	△19,018	△21.8	71,312 (2.4)
	計	1,773,238 (63.4)	2,211,273 (69.1)	438,035	24.7	1,989,193 (65.7)
合計	国内官公庁	910,781 (32.6)	891,066 (27.9)	△19,715	△2.2	920,067 (30.4)
	国内民間	1,715,522 (61.4)	2,169,697 (67.8)	454,174	26.5	1,959,317 (64.7)
	海外	167,572 (6.0)	126,775 (3.9)	△40,797	△24.3	133,109 (4.4)
	計	2,793,876 (100.0)	3,187,538 (99.6)	393,662	14.1	3,012,494 (99.5)
開発事業		— (—)	14,536 (0.4)	14,536	—	14,536 (0.5)
その他		— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合 計		2,793,876 (100.0)	3,202,075 (100.0)	408,199	14.6	3,027,031 (100.0)

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。